

令和元年に発生した農作業死亡事故の概要

1 調査方法

農林水産省は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて、平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日までの 1 年間の農作業死亡事故について取りまとめました。

2 調査結果の概要

2-1 概要 【表 1 参照】

(1) 令和元年の農作業事故死亡者数は 281 人であり、前年より 7 人増加した。

(2) 事故区分別にみると、

① 農業機械作業に係る事故（以下「機械事故」という。）は 184 人
(65.5%)

② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設事故」という。）は 17 人
(6.0%)

③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）
は 80 人 (28.5%)

であり、引き続き機械事故の割合が最も高い割合を占めており、昨年と比べて機械事故は 6 ポイントの増、それ以外の事故が 6 ポイントの減となった。

(3) 年齢階層別にみると、65 歳以上の高齢者の事故は 248 人 (88.3%) であり、この年齢区分での調査開始以降、最も高い割合となった。【表 5 参照】

(4) 男女別にみると、男性が 241 人 (85.8%)、女性が 40 人 (14.2%) である。

2-2 「機械事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表 1 参照】

機種別では、「乗用型トラクター」による事故が最も多く、80 人(農作業死亡事故全体の 28.5%)、次いで「農用運搬車（軽トラックを含む。）」が 26 人 (9.3%)、「歩行型トラクター」が 22 人 (7.8%) と、これらの 3 機種で農作業死亡事故全体の 45.6%を占めている。

(2) 原因別事故発生状況 【表 2 参照】

乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が 57 人（当該機種による事故の 71.3%）と最も多い。

農用運搬車では、「機械の転落・転倒」が 10 人 (38.5%) と最も多く、次いで「ひかれ」が 7 人 (26.9%) となっている。

歩行型トラクターでは、「挟まれ」が 10 人 (45.5%) と最も多く、次いで「回転部等への巻き込まれ」が 8 人 (36.4%) となっている。

2-3 「施設事故」の発生状況 【表 3 参照】

施設事故は、作業舎の屋根等、高所からの「墜落、転落」が 14 人（施設に係る事故の 82.4%）と最も多くなっている。

2－4 「それ以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、「熱中症」が29人（農業機械・施設作業以外の事故の36.3％）と最も多く、次いで「稲ワラ焼却中等の火傷」が16人（20.0％）となっている。

2－5 月別の事故の発生状況 【表6参照】

月別では、「8月」が40人（事故全体の14.2％）と最も多く、次いで「5月」が32人（11.4％）、「4月」及び「7月」がいずれも31人（11.0％）となっている。

表 1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
死亡者数		398	366	350	350	350	338	312	304	274	281
農業機械作業に係る事故		278 (69.8)	247 (67.5)	256 (73.1)	228 (65.1)	232 (66.3)	205 (60.7)	217 (69.6)	211 (69.4)	164 (59.9)	184 (65.5)
性 別	乗用型トラクター	114 (28.6)	123 (33.6)	106 (30.3)	111 (31.7)	95 (27.1)	101 (29.9)	87 (27.9)	92 (30.3)	73 (26.6)	80 (28.5)
	歩行型トラクター	50 (12.6)	40 (10.9)	40 (11.4)	21 (6.0)	30 (8.6)	21 (6.2)	35 (11.2)	28 (9.2)	24 (8.8)	22 (7.8)
	農用運搬車	46 (11.6)	31 (8.5)	40 (11.4)	33 (9.4)	32 (9.1)	25 (7.4)	37 (11.9)	26 (8.6)	18 (6.6)	26 (9.3)
	自脱型コンバイン	15 (3.8)	9 (2.5)	17 (4.9)	11 (3.1)	10 (2.9)	8 (2.4)	7 (2.2)	11 (3.6)	8 (2.9)	9 (3.2)
	動力防除機	8 (2.0)	4 (1.1)	7 (2.0)	10 (2.9)	12 (3.4)	10 (3.0)	10 (3.2)	6 (2.0)	8 (2.9)	8 (2.8)
	動力刈払機	7 (1.8)	5 (1.4)	8 (2.3)	5 (1.4)	8 (2.3)	7 (2.1)	10 (3.2)	12 (3.9)	6 (2.2)	7 (2.5)
	その他	38 (9.5)	35 (9.6)	38 (10.9)	37 (10.6)	45 (12.9)	33 (9.8)	31 (9.9)	36 (11.8)	27 (9.9)	32 (11.4)
農業用施設作業に係る事故		14 (3.5)	20 (5.5)	19 (5.4)	12 (3.4)	24 (6.9)	14 (4.1)	14 (4.5)	13 (4.3)	13 (4.7)	17 (6.0)
機械・施設以外の作業に係る事故		106 (26.6)	99 (27.0)	75 (21.4)	110 (31.4)	94 (26.9)	119 (35.2)	81 (26.0)	80 (26.3)	97 (35.4)	80 (28.5)
性 別	男	334 (83.9)	304 (83.1)	302 (86.3)	303 (86.6)	305 (87.1)	285 (84.3)	257 (82.4)	266 (87.5)	225 (82.1)	241 (85.8)
	女	64 (16.1)	62 (16.9)	48 (13.7)	47 (13.4)	45 (12.9)	53 (15.7)	55 (17.6)	38 (12.5)	49 (17.9)	40 (14.2)
うち65歳以上層に係る事故		321 (80.7)	281 (76.8)	278 (79.4)	272 (77.7)	295 (84.3)	284 (84.0)	254 (81.4)	256 (84.2)	237 (86.5)	248 (88.3)

注：1 ()内は、事故発生件数に対する割合である。

2 25年、29年の年齢については、不明が1名いる。

表 2 農業機械作業に係る事故の機種別・原因別死亡者数

(単位：人、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故							合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	その他	
機械の転落・転倒	57 (71.3)	1 (4.5)	10 (38.5)	8 (88.9)	3 (37.5)	1 (14.3)	9 (28.1)	89 {48.4}
ほ 場 等	32 (40.0)	1 (4.5)	2 (7.7)	6 (66.7)	2 (25.0)	1 (14.3)	6 (18.8)	50 {27.2}
道 路 か ら	25 (31.3)	0 (0.0)	8 (30.8)	2 (22.2)	1 (12.5)	0 (0.0)	3 (9.4)	39 {21.2}
道路上での 自動車との衝突	1 (1.3)	1 (4.5)	1 (3.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.1)	4 {2.2}
挟 ま れ	7 (8.8)	10 (45.5)	5 (19.2)	0 (0.0)	5 (62.5)	3 (42.9)	6 (18.8)	36 {19.6}
ひ か れ	5 (6.3)	2 (9.1)	7 (26.9)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (14.3)	5 (15.6)	21 {11.4}
回転部等への 巻き込まれ	5 (6.3)	8 (36.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (12.5)	17 {9.2}
機 械 か ら の 転 落	2 (2.5)	0 (0.0)	2 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.3)	6 {3.3}
そ の 他	3 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	5 (15.6)	11 {6.0}
合計	80 {43.5}	22 {12.0}	26 {14.1}	9 {4.9}	8 {4.3}	7 {3.8}	32 {17.4}	184 {100.0}

注：1 ()内は、事故区分の合計に対する割合を示す。

2 { }内は、農業機械作業に係る死亡事故数の合計に対する割合を示す。

3 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（田植機等）の他、機種不明の場合を含む。

表 3 農業用施設作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	27年	28年	29年	30年	令和元年
墜落、転落	8 (57.1)	10 (71.4)	8 (61.5)	11 (84.6)	14 (82.4)
落下物によるもの	1 (7.1)	2 (14.3)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
COガス等による中毒	2 (14.3)	1 (7.1)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
酸素欠乏によるもの	1 (7.1)	1 (7.1)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	3 (17.6)
合計	14 (100.0)	14 (100.0)	13 (100.0)	13 (100.0)	17 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表 4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	27年	28年	29年	30年	令和元年
ほ場、道路からの転落	28 (23.5)	18 (22.2)	23 (28.8)	10 (10.3)	11 (13.8)
木等の高所からの転落	11 (9.2)	6 (7.4)	10 (12.5)	9 (9.3)	6 (7.5)
道路上での事故	0 (0.0)	2 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
稲ワラ焼却中等の火傷	14 (11.8)	13 (16.0)	17 (21.3)	23 (23.7)	16 (20.0)
家畜によるもの	1 (0.8)	2 (2.5)	1 (1.3)	4 (4.1)	4 (5.0)
農薬による中毒	2 (1.7)	1 (1.2)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
蛇、昆虫によるもの	5 (4.2)	2 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
落雷によるもの	1 (0.8)	1 (1.2)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
刃部によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
作業中の病気によるもの	29 (24.4)	20 (24.7)	22 (27.5)	43 (44.3)	29 (36.3)
うち熱中症によるもの	27 (22.7)	19 (23.5)	22 (27.5)	43 (44.3)	29 (36.3)
その他	28 (23.5)	16 (19.8)	5 (6.3)	8 (8.2)	13 (16.3)
合計	119 (100.0)	81 (100.0)	80 (100.0)	97 (100.0)	80 (100.0)

注：1 （ ）内は合計に対する割合を示す。

2 その他は溺水によるもの等を含む。

表 5 年齢階層別死亡者数の推移

(単位：人、％)

区 分	27年	28年	29年	30年	令和元年
30歳未満	1 (0.3)	2 (0.6)	3 (1.0)	3 (1.1)	2 (0.7)
30～39歳	9 (2.7)	0 (0.0)	1 (0.3)	2 (0.7)	1 (0.4)
40～49歳	4 (1.2)	5 (1.6)	6 (2.0)	4 (1.5)	2 (0.7)
50～59歳	19 (5.6)	20 (6.4)	18 (5.9)	12 (4.4)	14 (5.0)
60～64歳	21 (6.2)	31 (9.9)	19 (6.3)	16 (5.8)	14 (5.0)
65～69歳	33 (9.8)	34 (10.9)	44 (14.5)	26 (9.5)	41 (14.6)
70～79歳	93 (27.5)	101 (32.4)	84 (27.6)	67 (24.5)	89 (31.7)
80歳以上	158 (46.7)	119 (38.1)	128 (42.1)	144 (52.6)	118 (42.0)
不明	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	338 (100.0)	312 (100.0)	304 (100.0)	274 (100.0)	281 (100.0)
うち65歳以上	284 (84.0)	254 (81.4)	256 (84.2)	237 (86.5)	248 (88.3)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

表6 月別の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

区分	27年	28年	29年	30年	令和元年
1 月	7 (2.1)	7 (2.2)	12 (3.9)	6 (2.2)	8 (2.8)
2 月	14 (4.1)	11 (3.5)	17 (5.6)	18 (6.6)	7 (2.5)
3 月	20 (5.9)	24 (7.7)	20 (6.6)	24 (8.8)	20 (7.1)
4 月	32 (9.5)	42 (13.5)	30 (9.9)	21 (7.7)	31 (11.0)
5 月	54 (16.0)	39 (12.5)	38 (12.5)	31 (11.3)	32 (11.4)
6 月	28 (8.3)	24 (7.7)	28 (9.2)	28 (10.2)	24 (8.5)
7 月	43 (12.7)	37 (11.9)	38 (12.5)	57 (20.8)	31 (11.0)
8 月	30 (8.9)	35 (11.2)	21 (6.9)	21 (7.7)	40 (14.2)
9 月	41 (12.1)	30 (9.6)	26 (8.6)	19 (6.9)	24 (8.5)
10 月	39 (11.5)	34 (10.9)	33 (10.9)	18 (6.6)	25 (8.9)
11 月	19 (5.6)	20 (6.4)	29 (9.5)	20 (7.3)	21 (7.5)
12 月	11 (3.3)	9 (2.9)	12 (3.9)	11 (4.0)	18 (6.4)
合計	338 (100.0)	312 (100.0)	304 (100.0)	274 (100.0)	281 (100.0)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

(参考1) 道府県別農作業事故死亡者数

(単位：人)

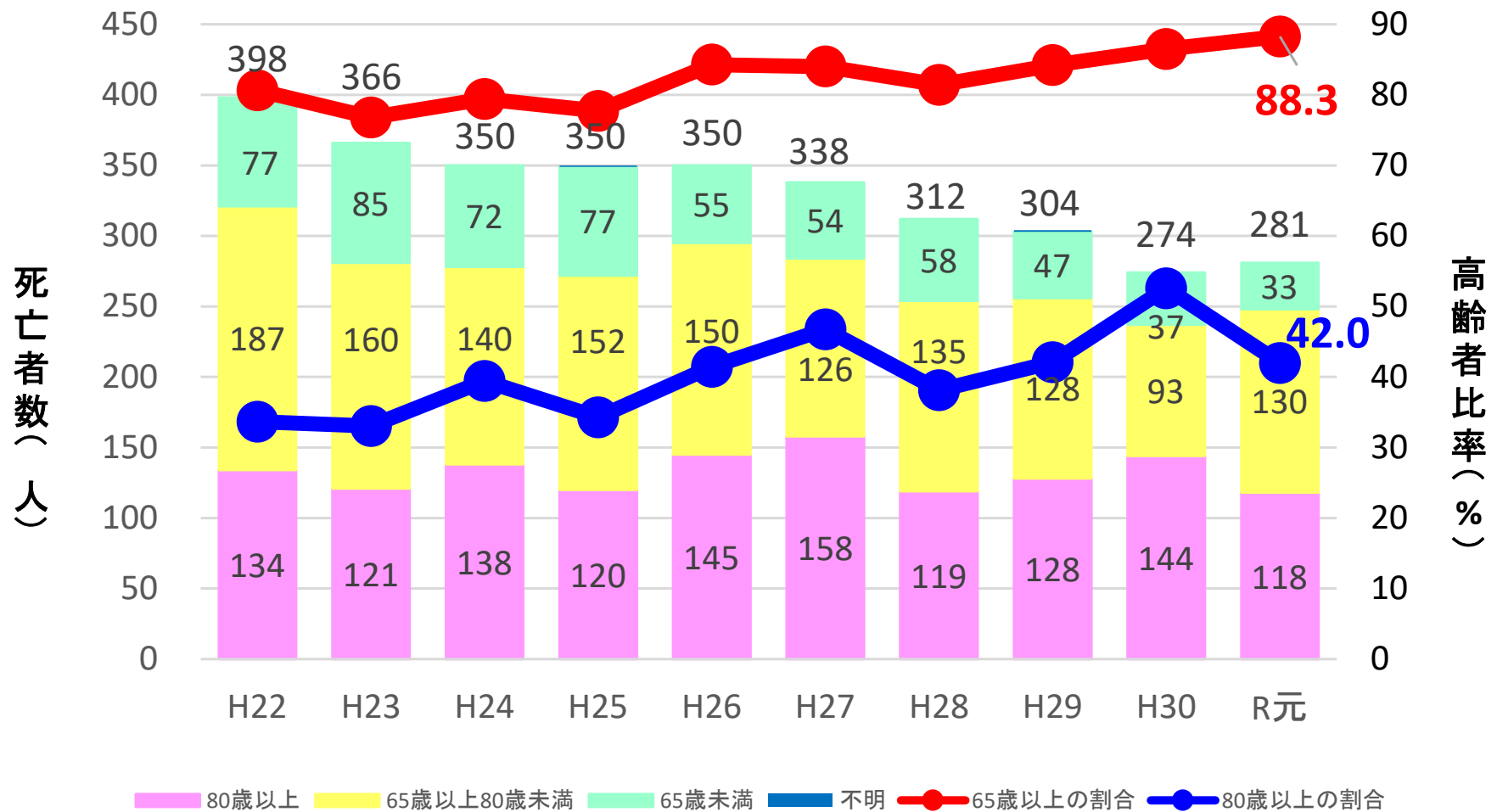
	道府県名	27年	28年	29年	30年	令和元年
1	北海道	17	11	17	22	25
2	青森	15	13	10	6	11
3	岩手	7	9	14	12	12
4	宮城	—	5	7	—	—
5	秋田	6	4	—	5	9
6	山形	5	9	8	—	4
7	福島	13	10	9	7	9
8	茨城	9	—	8	13	11
9	栃木	8	9	4	4	8
10	群馬	5	11	11	10	5
11	埼玉	9	—	—	5	—
12	千葉	14	6	5	10	14
14	神奈川	—	—	—	—	5
19	山梨	9	12	10	9	11
20	長野	9	18	15	18	13
22	静岡	7	4	9	—	6
15	新潟	5	12	10	12	—
16	富山	—	4	—	—	—
17	石川	4	4	4	—	5
18	福井	—	—	—	—	—
21	岐阜	14	7	4	12	4
23	愛知	8	6	5	7	9
24	三重	4	—	—	—	6
25	滋賀	9	—	4	—	—
26	京都	—	—	5	—	4
27	大阪	—	4	—	—	—
28	兵庫	7	9	11	5	5
29	奈良	0	—	—	—	—
30	和歌山	5	4	—	—	—
31	鳥取	5	4	—	—	5
32	島根	0	—	—	5	—
33	岡山	9	9	17	7	8
34	広島	8	8	5	6	5
35	山口	10	8	6	—	6
36	徳島	5	—	4	—	5
37	香川	—	—	—	4	4
38	愛媛	7	—	5	5	10
39	高知	—	4	—	—	5
40	福岡	14	12	16	4	4
41	佐賀	10	7	7	7	4
42	長崎	6	6	12	8	—
43	熊本	25	17	9	8	4
44	大分	8	11	8	8	8
45	宮崎	6	10	—	5	7
46	鹿児島	13	14	16	13	5
47	沖縄	5	5	4	—	—
	全国計	338	312	304	274	281

注：1 東京都は本調査の対象外である。

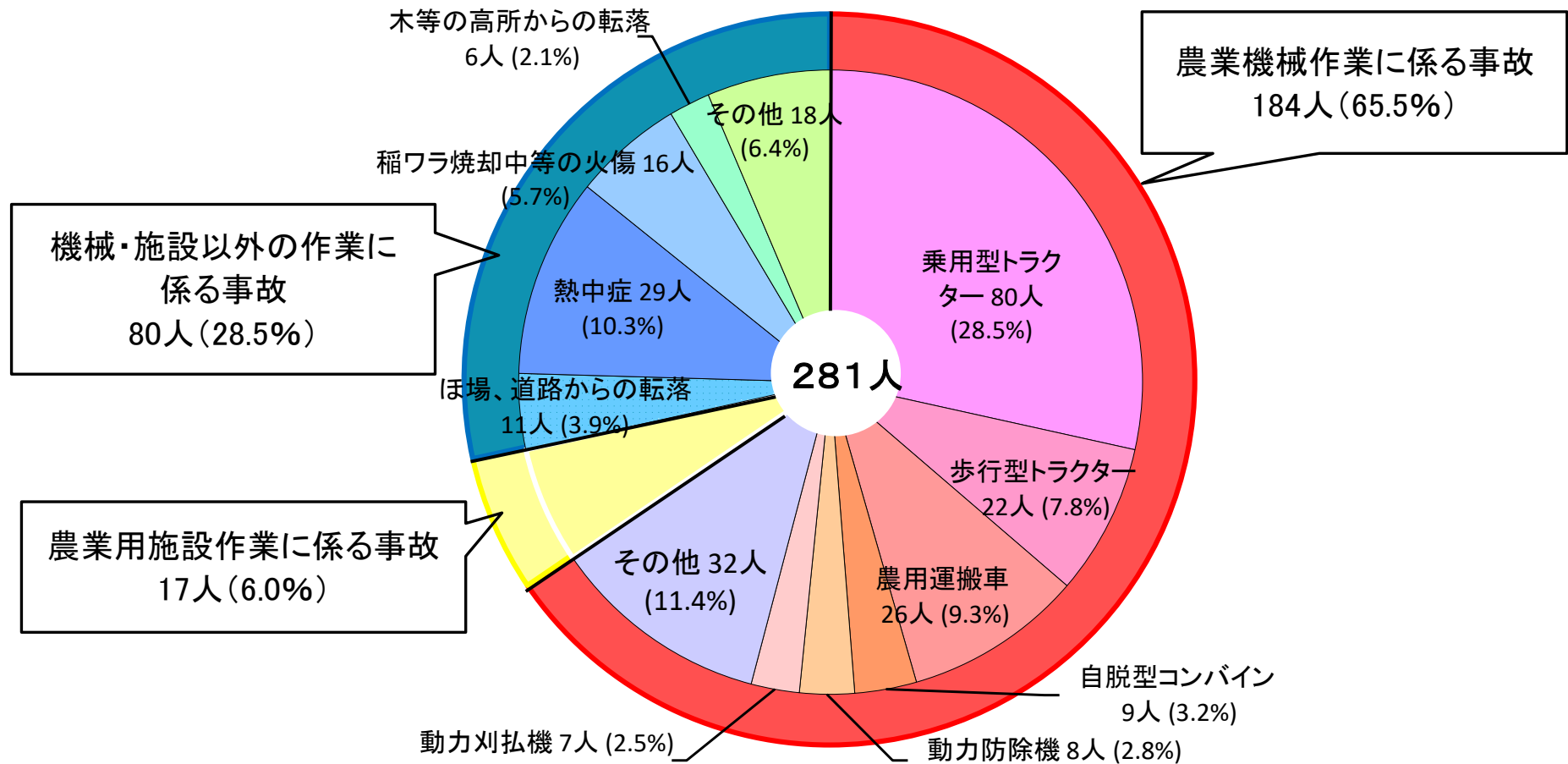
2 事故者数が0～3人の道府県は「—」で示している。

3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡個票等によるものであり、各道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

農作業死亡事故の発生状況(令和元年)



要因別の死亡事故発生状況(令和元年)



(農林水産省調べ)